



2022年5月13日

各 位

会 社 名 上村工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 上村 寛也
(コード番号 4966 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務取締役管理本部長 阪部 薫夫
T E L (06) 6202-8518

中期経営計画の更新に関するお知らせ

当社は、2022年3月期から2024年3月期を対象とした中期経営計画を更新しましたので、お知らせいたします。

今回更新を行ったページは、下記の通りです。

- ・ P1：表紙
- ・ P4：3か年業績目標
- ・ P9：ESG・SDGsに関する取り組み（新規）
- ・ P10：脱炭素に向けた取り組み（新規）
- ・ P11：資本政策
- ・ P12：譲渡制限付株式報酬制度導入について

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

2022年3月期-2024年3月期

中期経営計画

上村工業株式会社

2021年5月14日

(2022年5月13日更新)

- 創業（1848年）以来変わらぬ経営理念

誠心を以って実行に徹底する

- 経営方針

1. SDGs(持続可能な開発目標)・ESG(環境・社会・ガバナンス)・安全強化の推進
2. コンプライアンスの徹底
3. 研究開発の環境整備と迅速化の推進
4. 今後10年、20年を見据えた事業の推進
5. トータルソリューションを提供できるビジネスの確立
6. グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進
7. 将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討
8. ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

当社のビジョンと中期経営計画のコンセプト

開発投資、人材投資、設備投資を進め、
競争力のある強い会社を目指す

当社のビジョン

めっき技術の新たな可能性を見出し、
「もの」の表面に付加価値を与え続ける
ことで、世界のものづくりに貢献する。

開発投資

- ✓ 高密度化実装技術対応開発
- ✓ 自動車電装化対応開発
- ✓ 半導体標準仕様対応力強化

- ✓ 超細線回路導電体形成技術開発
- ✓ 新素材への表面処理技術開発
- ✓ 環境対応型製品拡充

人材投資

- ✓ ウェムラ流自律型人材の育成
- ✓ 意思決定能力の育成

- ✓ ダイバーシティ（多様性）の推進
- ✓ 考える力の育成
- ✓ グループクレドの浸透と理解の推進

設備投資

- ✓ 市場別めっき設備機械製造体制確立
- ✓ トータルビジネス(薬品&機械&液管理装置&加工)の強化

- ✓ 半導体用薬品供給体制構築
- ✓ 超細線回路用薬品供給および品質体制対応
- ✓ 国内外薬品製造拠点での品質統一確立
- ✓ 多品種少量生産対応

-2021年

2021-2024年

2025年以降

2021年3月期実績

2024年3月期 (計画)

売上高

559億円



806億円

(2022/5/13更新)

経常利益

99億円



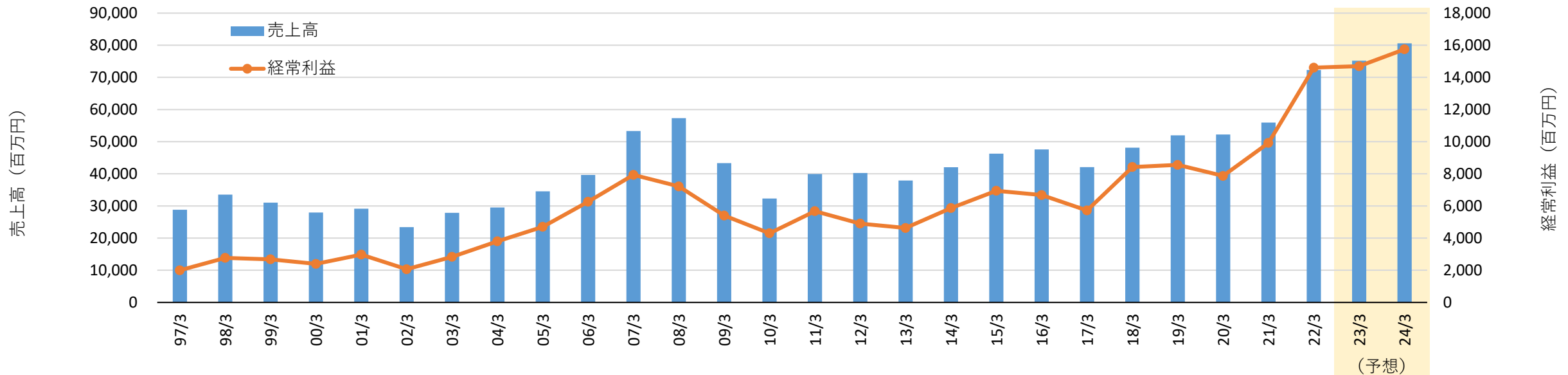
157億円

(2022/5/13更新)

【計画値の修正理由】

前回発表予想を上方修正いたしました背景は、国内外のパッケージ基板メーカー各社に於いてFC-BGA (Flip Chip-Ball Grid Array) およびEmbedded substrate (部品内蔵基板) 製造設備の投資が発表されました。該当する増設した設備が稼働開始すれば、該当する弊社製品も増加しますので、その数値を反映しました。なお、顧客であるパッケージ基板メーカー各社は発表した時期に間に合うよう設備の立上を急いでいますが、コロナ禍で全ての電子部品、配管材料および電動モーター等が入手困難な状態であり、弊社が発注している部品の納期回答も得られない状況が懸念材料としてあります。更にロシア・ウクライナ紛争の影響が近々全ての経済に影響があると思われ、消費者の購買意欲の低下があり、今回上方修正しました数値に影響が出ることが懸念事項としてあります。

株式上場以降の業績推移



設備投資計画

2022年3月期-2024年3月期累計 投資計画

(投資内容)

成長投資

136 億円

- ・ 超細線回路導電体形成技術強化
- ・ 新素材への表面処理技術強化
- ・ 環境対応型製品強化
- ・ クリーンルーム対応薬品供給体制強化

改善投資

55 億円

- ・ 製造品質の効率化
- ・ 開発解析能力の強化
- ・ 自然災害対応
- ・ 環境規制への対応整備

M&A投資枠※

100 億円

- ・ 外部資本買収、提携、出資

※資本政策方針をもとに、投資内容に応じて自己株式の活用のは是非も検討いたします。

欧州

- 自動車、航空機関連市場への拡販と情報収集

中国

- 既存顧客への技術支援能力強化
- 高付加価値製品への拡販と支援能力強化
- 薬品生産能力の強化
- 技術支援拠点増強
- 環境規制対応市場への販売強化

東南アジア+インド

- 既存顧客への技術支援能力強化
- 中国市場に代わる進出企業への販売 & 技術支援強化
- タイ & マレーシアでの生産能力増強
- 各国別法規制対応能力強化
- 環境規制対応市場への販売強化

北米

- OEM企業の情報収集
- OEM企業と共同開発件数増加
- OEM企業への認知度向上活動
- OEM企業内製造技術支援能力強化

中南米

- 自動車 & エレクトロニクス市場情報収集
- 会社認知度向上活動

顧客へのトータルビジネス(薬品・機械・液管理装置・加工)提供

めっき用薬品

- PLP(Panel Level Package), RDL, インターポーザー用薬品開発改良と品揃え充実
- ADAS, パワーデバイス用環境対応自動車用薬品開発改良と品揃え充実
- 携帯機器, パソコン, サーバー用薬品改良開発と品揃え充実
- 一般的な有機材料および無機材料用薬品改良開発
- ADASおよび環境対応型自動車向け薬品改良開発
- 環境対応薬品改良開発

めっき用機械

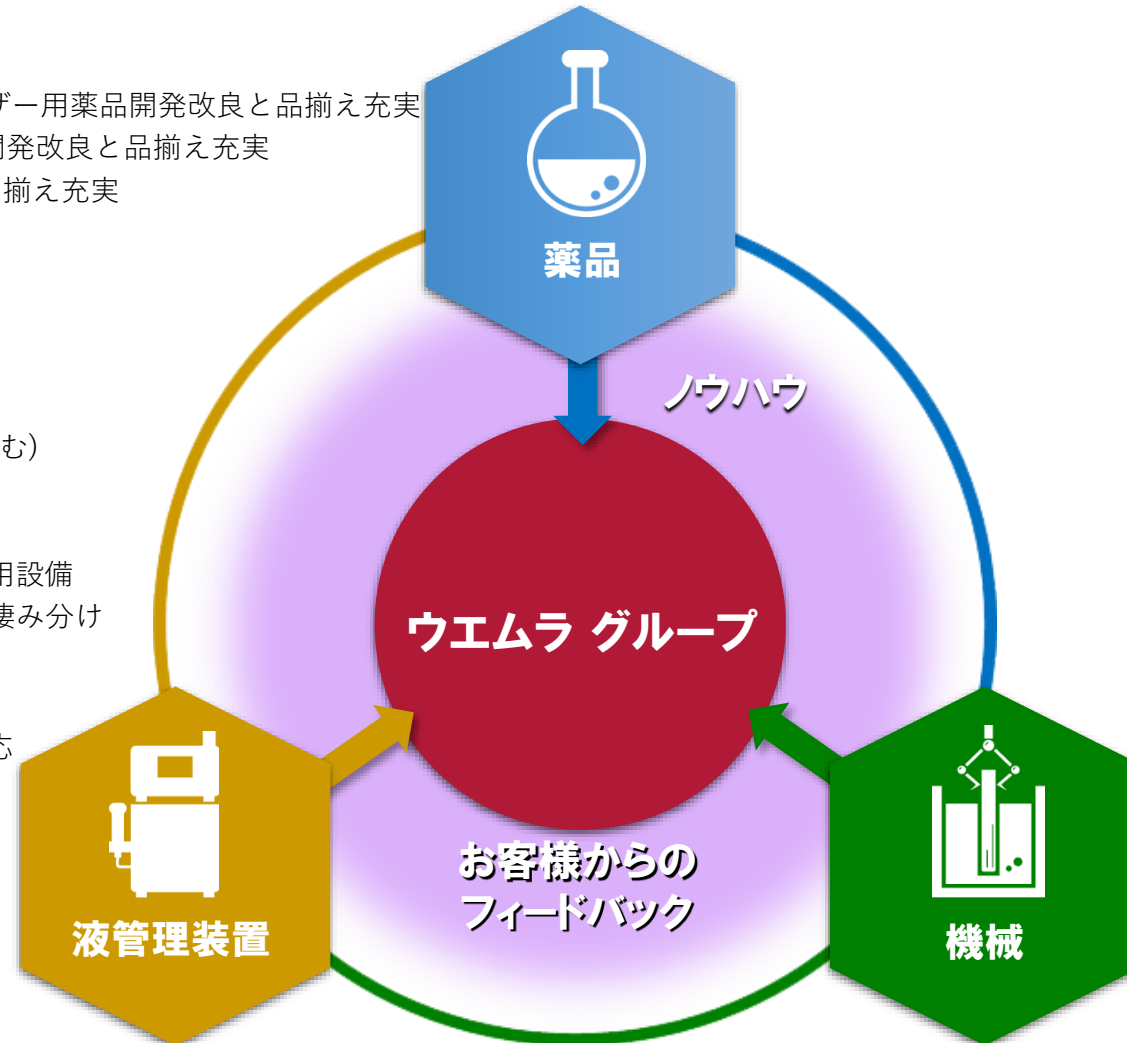
- PLP対応設備(ADAS, PC, サーバー, 携帯端末等含む)
- Bump対応設備(サーバー, ハイエンドCPU等含む)
- 有機材料および無機材料対応設備
- 環境対応型自動車(EV, PHV, FCV及びHV車含む)用設備
- ハイエンド市場, その他市場向けで機械製造工場棲み分け

めっき液管理装置

- 全販売薬品液自動管理装置の品揃えとIoT環境対応

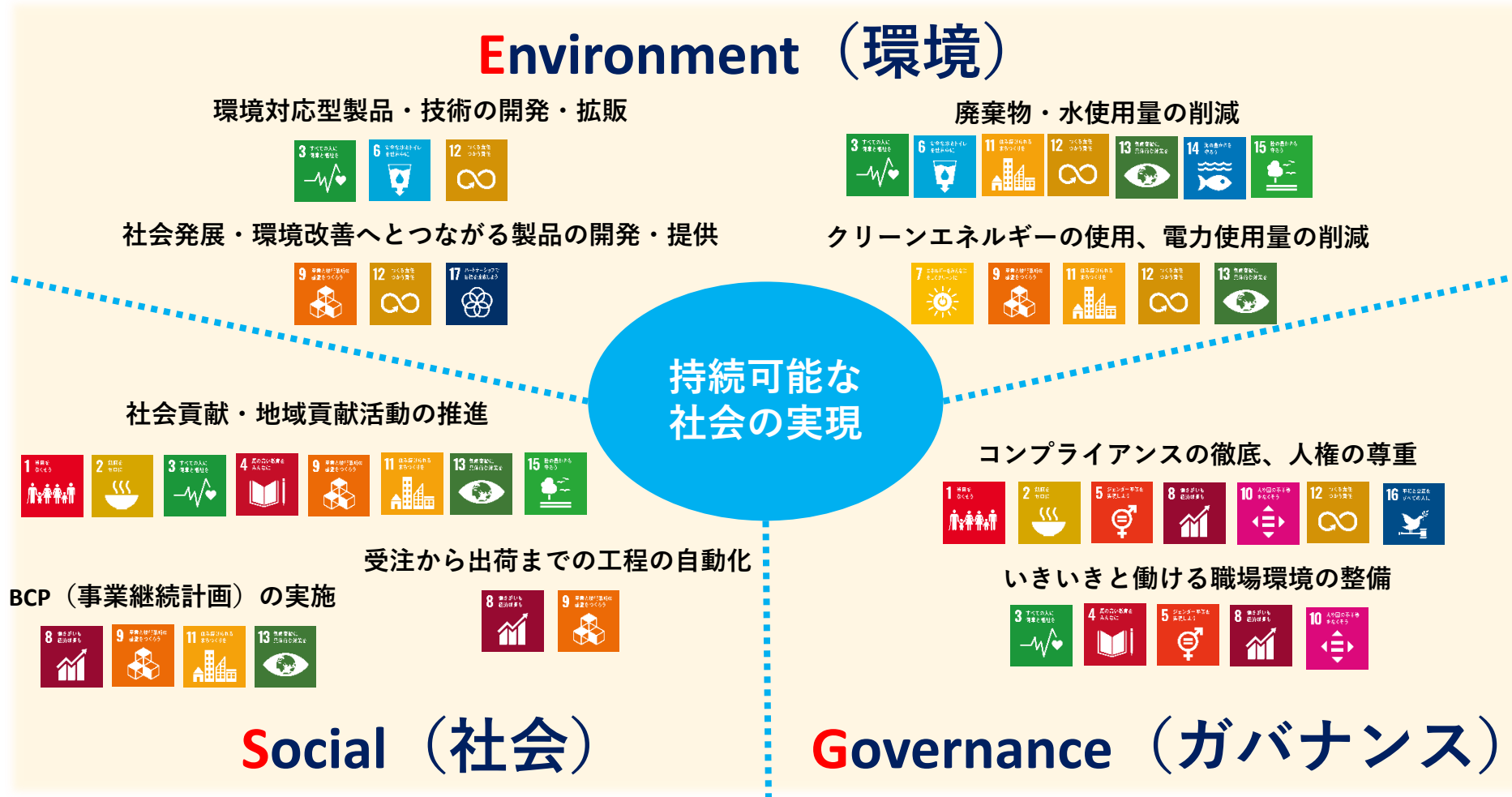
めっき加工






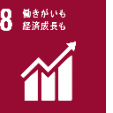






- 開発プロセス量産化までの加工処理技術確立
- 表面処理基礎技術伝承のための加工業継続
- 量産までの少量生産支援



ESG・SDGsに関する取り組み

当社は「Growing together with  (:You)」のグループ共通スローガンのもと、ステークホルダーの皆様と共に成長・発展し、社会に貢献できる企業を目指しています



ESG領域	取り組み内容	進捗状況	SDGsとの関連付け
E (環境)	有害化学物質（シアン、鉛、ホルマリン等）フリー製品の開発、拡販	ISO14001の目標にも設定し、環境にやさしいエコ製品の拡販を継続し、2021年度3製品を販売開始。	
	無電解Ni回収システム	無電解Ni回収システムのデモ機導入。	
	薬液のリンク容器の採用	何度も使用できる国内通いコンテナを利用し、廃棄容器を削減。	
S (社会)	社内研修等による人材育成	社内OJTに加え、様々な人材育成を行っている。	  
	管理職に男女、国籍の差をなくして	女性の取締役、管理職の登用を行っている。日本国籍以外の管理職勤務中。	 
G (ガバナンス)	BCP（事業継続計画）の取り組み	減震装置、発電機の設置及び浸水防止設備を設置するなど、BCP対応策を実施中。	   

※掲載している取り組みは一部であり、詳細な取り組みおよび取り組みの達成率につきましては、[当社ホームページ](#)をご確認ください。

2030年までに当社グループのCO₂排出量 日本国内40%、海外25%削減を目指す（2017年比）

主な取り組み内容

- 屋上緑化・壁面緑化
- 太陽光発電の設置、空気循環システム
- 排気ガス浄化システム（尿素SCRシステム）
を搭載した配送トラックの導入推進
- 社用車へのエコカー（HV・EV）導入推進



持続可能な社会の実現に向け
2050年カーボンニュートラル（実質排出ゼロ）にチャレンジします

安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を基本方針とした資本政策に取り組んでいます

連結総還元性向 **50%** (2022/5/13更新)、ROE 8.5%を目標

2022年3月期-2024年3月期の3年間で60億円規模の弾力的な自己株式取得を実施
中長期的にはROE 10%を目指す

- 総還元性向による安定した配当の実現と自己株式取得の機動的な実施
- 経済状況、財務状況等を総合的に勘案した弾力的な自己株式取得の実施
- 将来の成長が見込まれる分野や地域、新たな技術取得、M&A、想定外の事態や自然災害に備えた内部留保の確保

※当社は、役職員と共に持続的な企業価値創造を実現していくため、その動機付けの原資として、またM&A戦略（M&Aや業務資本提携等）を実施するため、その対価として一定の自己株式を保有します。

※M&A戦略を実施しなかった場合は、発行済株式総数の10%を超える部分については、消却いたします。

- 譲渡制限付株式報酬制度（RS）導入について

2021年5月に発表した中期経営計画において導入予定と発表しておりました譲渡制限付株主報酬制度については、以下の進捗となります。

2021年6月29日開催の第93期定時株主総会において、「取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」のご承認をいただき、譲渡制限付株式報酬制度の導入を行っております。

今後、業績要件に基づく譲渡制限付株式報酬制度についても採用を検討いたします。

また、2022年2月10日開催の取締役会において、当社従業員に対して上村工業従業員持株会を通じて譲渡制限付株式を付与する制度の導入について決議し、導入を行っております。

注意事項

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

【お問い合わせ先】

情報本部 経営企画部

TEL：06-6202-8532

Growing together with



Uyemura Group Companies

- | | | | |
|-------------|---|-------------|---|
| • Japan | C.Uyemura & Co., Ltd.
Sumix Corporation | • Taiwan | Taiwan Uyemura Co., Ltd. |
| • USA | Uyemura International Corporation | • Korea | Uyemura Korea Co., Ltd. |
| • Hong Kong | Uyemura International (Hong Kong) Co., Ltd. | • Singapore | Uyemura International (Singapore) Pte Ltd |
| • Shenzhen | Uyemura (Shenzhen) Co., Ltd. | • Malaysia | Uyemura (Malaysia) Sdn. Bhd. |
| • Shanghai | Uyemura (Shanghai) Co., Ltd. | • Thailand | Sum Hitechs Co., Ltd. |
| | | • Indonesia | PT. Uyemura Indonesia |